

# 新自由主義を巡る誤解 排すべきはグリーディーな市場原理主義

東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹

岸田総理は、本年6月に予定されている「骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針）」で、自ら掲げる経済政策の全貌と財源などの道筋を明らかにすべく準備に入っている。防衛増税の実施時期の具体化、兆円単位の財源が必要となる子ども政策の内容などだ。

新年には、自らの現状認識と政策の方向性を、以下のように語っている（筆者なりに要約）。

「この30年グローバル化のもとで世界の経済の一体化がすすみ、平和と繁栄を手にできると信じてきたが、現実には格差の拡大、地球環境問題の深刻化に直面し、権威主義、国家資本主義的な国々と、自由主義、民主主義、資本主義を掲げる国家との対立を深刻化させた。

わが国企業は、強力なコストカットで企業収益が伸びても、賃金は伸びず、想定されたトリクルダウンは起きなかった。人への投資、研究開発投資も不十分で日本企業は競争力を失う一方で、現預金は増え続けてきた。『新しい資本主義』は、新自由主義的発想から脱却し、官民連携の下で賃上げと投資という2つの分配を進め、持続可能で格差の少ない成長の基盤をつくり上げていく。まずは成長と分配の好循環の中核である賃上げが必要だ」

と。

アベノミクスでトリクルダウンは起きなかったなどの現状認識は間違っていないと思うが、物足りないのは、民間に賃上げと投資を促す一方で、政府は何をするのかという点が具体性に欠けており迫力不足である点だ。継続的な賃上げが行われるためには、雇用の流動化など、日本型労働市場の抜本的な変革が行われる必要がある。この点総理は「リスクリングによる能力向上支援、職務に応じてスキルが正当に評価され、賃上げに反映される日本型の職務給の確立」というが、その具体策、さらにはそれによって生じる軋轢や一時的な社会不安にどう対処するのか、全体像が述べられていない。

とりわけ気になるのは、「新自由主義的発想からの脱却」という総論の掛け声で、労働市場改革や規制緩和が生ぬるいものになってしまうことだ。すでに、「日本型の職務給の確立」という表現に、変革を中途半端にしてしまう萌芽が見えている。

わが国では規制緩和を進めること自体を新自由主義ととらえ批判する風潮があるが、ここに改革が進まない要因の一つがある。筆者の友人で、長年規制緩和に携わってきた学者

---

から、「自分は新自由主義と思われて大変迷惑している」という悩みを打ち明けられたこともある。わが国の停滞を続ける経済を変えるためには様々な分野にわたって規制緩和を進めることが必要だ。医療は医師会、農業は農協、雇用は正社員を守る労働組合というように、強力な既得権がオンライン診療や株式会社の農業参入を阻み、また雇用の流動化を阻害してきた。

新自由主義を批判するのは、弱肉強食の社会風潮を作らないため、会社は株主のものという米国型グリーディー資本主義から距離を置くためであって、規制緩和による構造改革を進めることは新自由主義でも何でもない。

もう一つの問題は、構造改革を円滑に進め

る上で重要なセーフティーネットや、一層の格差拡大を防止するための所得再分配策が総理の頭にはないという点である。民間に企業行動の変革を訴えるだけでは改革は進まない。政府だけが持つ権能である税制や社会保障を見直す覚悟がなければ、わが国の経済社会構造は変わらない。その意味で、少子化対策の財源で受益と負担の議論が始まることは歓迎すべきだ。

岸田首相の政策運営は、「ハードルを越えずにくぐるもの」と評される。党内外の抵抗から高いハードルを飛び越すのをやめて、ハードルの下をくぐるという政治手法を揶揄したものだ。兎年の今年、堂々とハードルを飛び越える政治を見たいものだ。